

## 1 事業の状況

### (1) 第36期(平成29年度)の決算概要

「鉄道事業再構築実施計画」の下、安全性の維持・向上のための事業を実施しています。

今期は例年になく台風災害に見舞われた一年でもあり、当社の鉄道設備も大きな被害を受けました。この結果、当期は純損失として201,458千円を計上しました。その内訳については、まず営業収益は、WILLER TRAINS 株式会社からの鉄道施設及び車両の使用料収入が大部分を占めており、当期は147百万円(前期比 0.5%減)となりました。

一方、営業費は、人件費、減価償却費、その他の経費等で前期比10百万円減少しましたが、鉄道施設等の維持・修繕業務の委託費が東雲・丹後神崎間の落石防止事業などにより前期比69百万円増加の853百万円、また、固定資産除却費が3百万円増加したことなどから、全体で1,163百万円となり、前期比67百万円(6.1%)増加しました。営業損失は1,016百万円となり、営業外損益を含めた経常損失は、1,018百万円(前期比6.9%増)です。

国及び沿線自治体の補助金1,736百万円及び台風災害受取保険金11百万円等を加えた特別利益1,749百万円に対し、固定資産圧縮損700百万円や災害損失53百万円、災害損失引当金262百万円を差し引いた税引前損失は284百万円で、法人税等調整額84百万円を加えた当期純損失は201百万円となりました。

### (2) 会社に対処すべき課題等

鉄道施設及び車両を保有する当社は、運行事業と当社からの委託により鉄道施設等の維持修繕業務を行うWILLER TRAINS社と鉄道施設・車両に関する課題を共有し、改善に向けた協議を重ね、安全を確保しながら鉄道事業再構築事業を着実に進めてまいります。

### (3) 設備投資及び資金調達の状況

当期において実施した設備投資の総額は757百万円であります。その主なものは

落石止柵新設(東雲～丹後神崎間)	172百万円
列車無線設備更新(宮津線3基、宮福線3基)	96百万円
「丹後の海」リニューアル(1編成2両)	76百万円
こ線橋改築(宮津駅)	69百万円
信号機のLED化(宮津線16基、宮福線18基)	52百万円
法面改良(四所～東雲間、久美浜～コウノトリの郷間)	49百万円
構造物検査車更新(軌陸車)	37百万円
合成橋マクラギ(西舞鶴～コウノトリの郷間)	34百万円
特急用エンジン・変速機購入(各2基)	23百万円
雨量計更新改良(宮津線8箇所、宮福線1箇所)	21百万円
トンネル改良(愛宕山トンネル)	20百万円
レール交換(夕日ヶ浦木津温泉～小天橋間)	19百万円
コンクリート柱化(夕日ヶ浦温泉～小天橋間)	18百万円
列車接近表示装置新設(宮福線4ホーム)	17百万円
踏切保安装置(文殊踏切)	16百万円
PCマクラギ(天橋立～岩滝口間)	15百万円
電気転てつ機更新(峰山駅6組)	8百万円
障害物検知装置新設(文殊踏切)	6百万円

国、地方自治体からの補助金など713百万円を充当し、残金は自己資金で賄いました。

# 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	975,104	流動負債	970,014
現金・預金	49,151	短期借入金	495,000
未収金	689,107	1年以内返済予定の 長期借入金	8,620
未収収益	15	未払金	116,548
貯蔵品	45	未払費用	657
前払費用	16,916	未払法人税等	4,916
未収消費税等	125,301	預り金	1,027
仮払金	2,766	1年以内返済予定の 長期設備未払金	81,110
繰延税金資産	91,800	災害損失引当金	262,000
		その他の流動負債	133
固定資産	2,075,057	固定負債	197,063
鉄道事業固定資産	2,056,738	長期借入金	30,180
投資その他の資産	18,319	長期未払金	30,883
		長期設備未払金	123,477
		資産除去債務	12,522
		負債合計	1,167,077
		純資産の部	
		株主資本	1,883,085
		資本金	1,400,000
		資本剰余金	510,171
		その他資本剰余金	510,171
		利益剰余金	△ 27,086
		その他利益剰余金	△ 27,086
		繰越利益剰余金	△ 27,086
		純資産合計	1,883,085
資産合計	3,050,162	負債純資産合計	3,050,162

# 損益計算書

平成29年 4月 1日から  
平成30年 3月31日まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
鉄道事業		
営業収益		147,265
営業費		1,163,422
営業損失		1,016,156
営業外収益		
受取利息	0	
運営助成金	936	
雑収入	2,747	3,684
営業外費用		
支払利息・割引料	2,677	
設備未払金償還諸費	3,076	
雑支出	18	5,772
経常損失		1,018,244
特別利益		
補助金	1,736,297	
受取保険金	11,761	
その他特別利益	1,622	1,749,681
特別損失		
固定資産除却損	594	
固定資産圧縮損	700,241	
災害損失	53,538	
災害損失引当金繰入	262,000	1,016,374
税引前当期純損失		284,937
法人税、住民税及び事業税		1,036
法人税等調整額		△ 84,515
当期純損失		201,458

# 株主資本等変動計算書

平成29年 4月 1日から  
平成30年 3月31日まで

(単位:千円)

		株主資本				純資産合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	計	
			その他 資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高		1,400,000	510,171	174,372	2,084,543	2,084,543
当期 変動額	当期純利益	—	—	△201,458	△201,458	△201,458
	資本剰余金の取崩	—	—	—	—	—
	計	—	—	△201,458	△201,458	△201,458
当期末残高		1,400,000	510,171	△27,086	1,883,085	1,883,085

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 固定資産の減価償却方法

#### ①有形固定資産

鉄道事業取替資産 取替法                      その他の有形固定資産 定額法

#### ②無形固定資産                      定額法

### (2) 工事負担金等の会計処理

鉄道事業における安全輸送設備等整備補助事業の工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、国、地方公共団体等より受入れた工事負担金等は、工事負担金等の科目で特別利益に計上するとともに、取得した固定資産の取得原価から直接減額し、同額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

### (3) 引当金の計上基準

災害損失引当金は、平成29年9月、10月に発生した台風18号、21号による被害の復旧等の支出に備えるため、支出見込み額を計上しております。

### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

## 2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、4,886,782千円です。

### (2) 鉄道事業固定資産

有形固定資産は、2,056,541千円です。

土	地	9,413	千円
建	物	82,172	
構	築	1,550,086	
車	両	322,392	
機	械	85,705	
工	具	6,769	
具	器		
備	品		
計		2,056,541	

無形固定資産は、197千円です。

(3) 鉄道事業固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等累計額は、39,648,769千円です。

## 3. 損益計算書に関する注記

(1) 営業収益は、147,265千円です。

鉄道線路使用料収入	142,000	千円
運 輸 雑 収	5,265	
計	147,265	

(2) 営業費は、1,163,422千円です。

鉄道施設保全業務委託費	853,397	千円
人件費その他経費	94,158	
諸 税	57,460	
減 価 償 却 費	158,405	
計	1,163,422	

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 28,000株

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

長期未払金	9,441千円
資産除去債務	3,552
災害損失引当金	80,093
繰越欠損金	24,997
その他	1,345
繰延税金資産小計	119,428
評価性引当額	△27,628
繰延税金資産合計	91,800
繰延税金負債	—
繰延税金資産の純額	91,800

#### 6. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定しており、未収金については短期的に決済されるものであり、その大部分が国及び関係地方自治体に対するものであります。

長期借入金は金融機関への、また長期設備未払金は鉄道建設・運輸施設整備支援機構への長期分割返済債務であり、ともに金利変動リスクについては、関係地方自治体の支援により回避されております。

長期未払金は、転籍従業員に係る転籍後法人への長期返済退職金債務であります。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(イ) 現金及び預金	49,151	49,151	—
(ロ) 未収金	689,107	689,107	—
(ハ) 短期借入金	(495,000)	(495,000)	—
(ニ) 未払金	(116,548)	(116,548)	—
(ホ) 長期借入金	(38,800)	(40,633)	1,833
(ヘ) 長期未払金	(30,883)	(30,883)	—
(ト) 長期設備未払金	(204,587)	(206,125)	1,538

(※) 負債に計上されているものについては、( )で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(イ) 現金及び預金 (ロ) 未収金 (ハ) 短期借入金 (ニ) 未払金

(ホ) 長期借入金

長期借入金の時価については、元金・利息の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(ヘ) 長期未払金

長期未払金の時価については、返済期間が長期且つ期日が未確定であり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、当該帳簿価額によっております。

## (ト) 長期設備未払金

長期設備未払金の時価については、元利均等の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

## 7. 賃貸不動産に関する注記

当社は、京都府宮津市その他地域において、線路使用料を収受する鉄道施設を保有しております。この施設の時価については、線路使用者が限定されるため一般的な市場価格が観察できないこと、取得原価から直接減額した工事負担金等受入相当額が帳簿価格に含まれないこと等により時価を算定することが極めて困難なため開示をいたしていません。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関係内容	取引の内容	取引金額	期末残高
主要株主	京都府	被所有 直接44.72%	事業上の関係 資金の援助など 役員の兼務等 取締役1名	補助金	654,107	未収金 93,386

- (注) 1. 京都府からの補助に係る取引条件は、京都府の補助金等の交付に関する規則（昭和35年京都府規則第23号）に従っております。  
2. 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 67,253円03銭  
(2) 1株当たり当期純損失 7,194円96銭

## 10. 資産除去債務に関する注記

### (1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当社は、保有しております一部の固定資産にアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が法令により義務付けられているため、当該義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、債務履行時期は原則として有形固定資産の耐用年数満了時（28～32年）としており、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り（1.255%）を適用しております。

当事業年度における資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	15,139千円
時の経過による調整額	148
資産除去債務の履行による減少額	△2,765
期末残高	12,522

### (2) 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社の鉄道路線の一部について、高架橋橋脚等の敷設を目的とした区分地上権を設定していますが、当該権利が消滅したとき、又は放棄したときは、当該施設を撤去して原状回復し、所有者へ返還する義務を有しています。

しかしながら、当該義務が発生する蓋然性は極めて低いいため資産除去債務を計上していません。